

平成27年度水道関係予算案について

平成27年1月
健康局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比 率 (%) B/A
水道施設整備費	(86,821) 40,730	(72,516) 47,305	6,575	116.1
簡 易 水 道	(27,465) 13,853	(16,155) 14,155	302	102.2
上 水 道	(43,590) 11,513	(12,701) 11,201	△ 312	97.3
指導監督事務費等	(91) 91	(100) 100	9	109.9
災 害 復 旧 費	(752) 350	(561) 350	0	100.0
耐震化等交付金	0	(26,500) 5,000	5,000	—
東日本大震災	(14,923) 14,923	(16,498) 16,498	1,575	110.6
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む)を除いた場合	(71,146) 25,457	(55,457) 30,457	5,000	119.6

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：平成26年度予算額欄の上段()書きは、平成25年度補正予算額を含む。

注3)：平成27年度予算案欄の上段()書きは、平成26年度補正予算案を含む。

注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

1. 水道施設整備費補助

255億円(255億円)

ダム等の水道水源開発や病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

② 生活基盤施設耐震化等交付金(仮称)

50億円(一億円)

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県(都道府県がとりまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき、耐震化対策等に要する経費の一部を交付)

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

(参考) 平成 26 年度補正予算

水道施設の耐震化対策等 250 億円

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給するための水道施設等について、地方公共団体が実施する耐震化を推進するため、新たな交付金を創設するとともに、高度浄水施設等の整備に要する費用に対して補助を行う。

○水道施設整備費補助 35 億円

○生活基盤施設耐震化等交付金(仮称) 215 億円

水道施設災害復旧事業 2 億円

平成 26 年 8 月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

3. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上) 165 億円(149 億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成 27 年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助率】80/100~90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2

水道安全対策費等

⑧ 1. 官民連携等基盤強化支援事業費 12 百万円

人口減少や職員数の減少など、厳しい社会環境の下で健全な水道事業を継続するためには、民間の技術・人材の活用が重要であることから、水道事業における官民連携の導入に向けた課題を解決し官民連携方策導入の促進を図る。

(実施主体：国)

⑧ 2. 重要給水施設水道管路強靱化事業費 7 百万円

災害時に重要な拠点となる基幹病院や診療所、大規模な緊急避難所等(重要給水施設)に水道水を供給する管路の耐震化、断水した場合の優先的復旧に係る対応についてガイドラインを作成し、各水道事業体における耐震化計画に反映することにより、重要給水施設のソフト・ハード両面での強靱化を図る。

(実施主体：国)

エネルギー対策特別会計

1. 上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(環境省計上)

<低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業 73 億円の内数(94 億円の内数)>

水道施設の更新等において、インバータ等省エネ型の設備や末端配水圧力の適正化設備、未利用圧力を活用した小水力発電や太陽光発電設備等の導入を支援し、水道施設における省エネ・再エネ導入を促進する。

【平成 26 年度公募情報等】<http://lcspace.jp/offering/p2302>(一社)低炭素社会創出促進協会 HP)

2. 水道施設への小水力発電の導入ポテンシャル調査事業(環境省計上) 2.8 億円

水道施設で有効利用されずに失われている未利用エネルギーについて調査を行い、小水力発電の導入候補地の有望箇所を抽出・整理することにより、今後の省エネルギー対策の効率的な導入支援につなげ、一層の二酸化炭素排出削減を実現する。

平成27年度水道施設整備関係予算案

(単位：百万円)

区分	平成26年度 算額 A	平成27年度 算案 B	対増 △	前年度 減額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	(86,821)	(72,516)			
簡易水道	40,730	47,305	6,575		116.1
上水道	(27,465)	(16,155)			
	13,853	14,155	302		102.2
	(43,590)	(12,701)			
	11,513	11,201	△ 312		97.3
	(91)	(100)			
指導監督事務費等	91	100	9		109.9
	(752)	(561)			
災害復旧費	350	350	0		100.0
		(26,500)			
耐震化等交付金	0	5,000	5,000		-
	(14,923)	(16,498)			
東日本大震災	14,923	16,498	1,575		110.6
	(71,146)	(55,457)			
水道施設整備費	25,457	30,457	5,000		119.6

※災害復旧費（東日本含む）を除いた場合

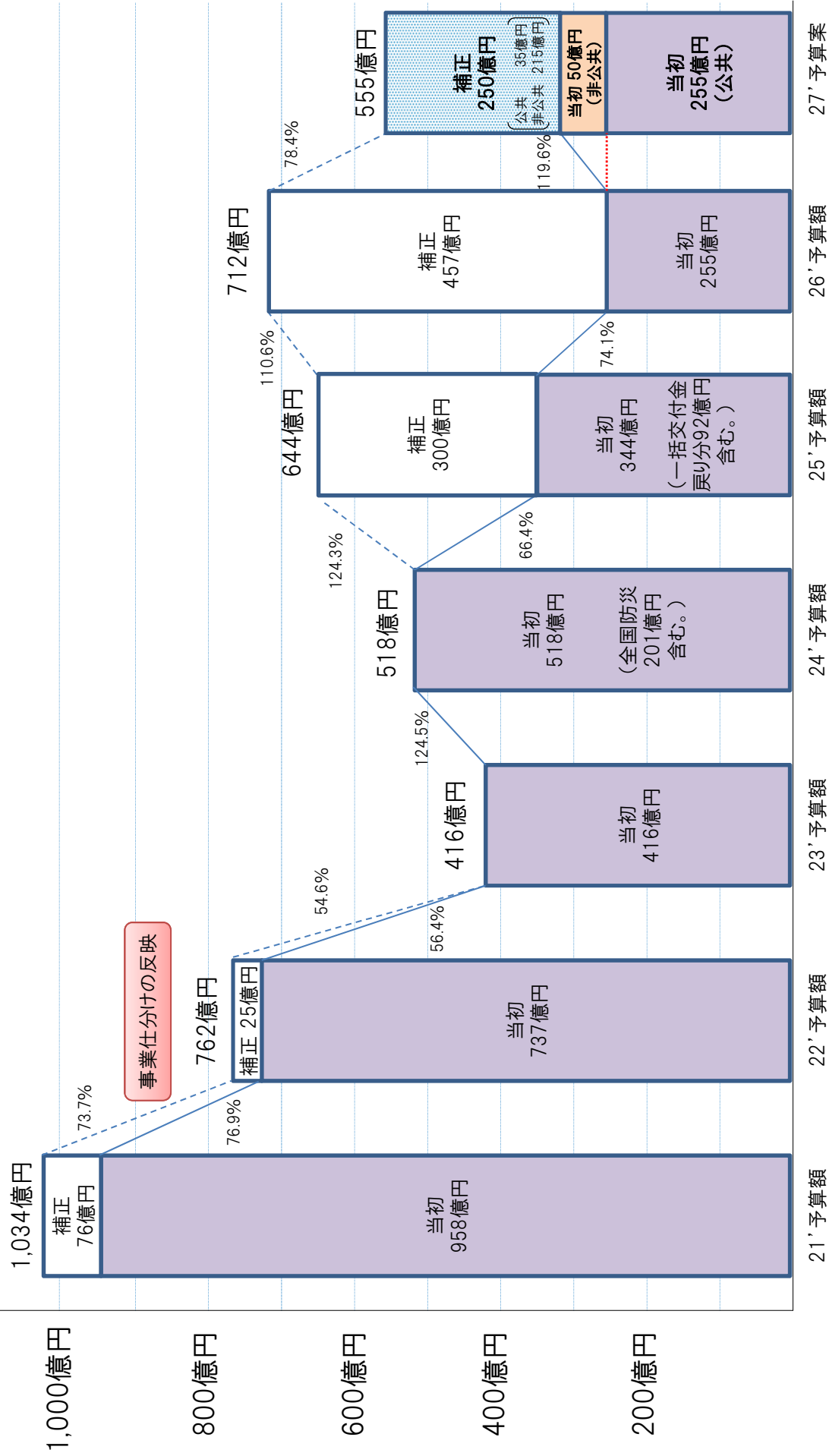
注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興計上分の総計。

注2)：平成26年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成25年度補正予算額を含む。

注3)：平成27年度予算案欄の上段（ ）書きは、平成26年度補正予算額を含む。

注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

水道施設整備費 年度別予算額推移 (平成21年度から平成27年度)



平成27年度水道施設整備関係予算案事業概要

1. 水道施設整備費補助

27年度予算案：255億円（うち厚生労働省計上分：146億円）
26年度予算額：255億円（うち厚生労働省計上分：146億円）

ダム等の水道水源開発や病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】 都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】 1/2, 4/10, 1/3, 1/4

新2. 生活基盤施設耐震化等交付金（仮称）（厚生労働省計上）

27年度予算案：50億円
26年度予算額：一億円

国民生活に密接に係る水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】 都道府県（都道府県がとりまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき、耐震化対策等に要する経費の一部を交付）

【交付率】 水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

（参考）平成26年度補正予算案

水道施設の耐震化対策等

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給するための水道施設等について、地方公共団体が実施する耐震化を推進するため、新たな交付金を創設するとともに、高度浄水施設等の整備に要する費用に対して補助を行う。

250億円

水道施設災害復旧事業

平成26年8月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

2億円

3. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）

27年度予算案：165億円

26年度予算額：149億円

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成27年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助率】 80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）、1/2